

奈良県雇用予定型デジタルリスクリング事業業務について、次のとおり公募型プロポーザルにより委託業務の受託者を選定しますので、公告します。

令和7年6月13日

奈良県知事 山下 真

1. 業務の内容

- (1) 業務名 奈良県雇用予定型デジタルリスクリング事業業務
- (2) 業務内容 別添「奈良県雇用予定型デジタルリスクリング事業業務委託仕様書」記載のとおり
- (3) 委託期間 契約締結日から令和8年3月20日（金）まで
- (4) 委託上限額 29,500,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

2. 参加資格

次に掲げる要件を全て満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと。
- (2) 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の措置期間中でない者であること。
- (3) 物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）による競争入札参加資格者で、営業種目大分類「Q役務の提供」、中分類「7諸サービス」に登録している者であること。
- (4) 次の要件を全て満たす者であること。
 - ア 職業安定法（昭和22年法律第141号）第30条第1項に規定する有料職業紹介事業の許可又は同法第33条第1項に規定する無料職業紹介事業の許可を受けており、かつ、職業紹介事業において違法行為による行政処分を現に受けていないこと。
 - イ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第5条第1項に規定する労働者派遣事業の許可を受けており、かつ、労働者派遣事業において違法行為による行政処分を現に受けていないこと。
- (5) ISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステム規格）又はプライバシーマークを取得している者であること。

3. 失格事項

参加者が次のいずれかに該当する場合は失格とする。

- (1) 提出書類の提出期限までに所定の書類が整わなかったとき
- (2) 提案に参加する資格がない者が提案したとき
- (3) この企画提案に対して、複数の提案をしたとき
- (4) 提出のあった提案書等について、契約上限額を超える見積を提案したとき
- (5) 提出のあった提案書等が様式及び記載上の注意事項に示された内容に適合せず、その補正に応じないとき。
- (6) 見積書の金額、住所、氏名、印影若しくは重要な文書の誤脱、金額を訂正した見積をしたとき、その他提出書類に虚偽の記載をしたとき
- (7) その他、提示した事項及び企画提案に関する条件に違反したとき

4. 手続等

(1) 担当部局

奈良県 産業部 人材・雇用政策課 人材育成係

〒630-8501 奈良市登大路町30番地 奈良県庁本庁舎主棟6階

電話：0742-27-8834（ダイヤルイン）

(2) 実施要領等の交付期間等

①交付期間 令和7年6月13日（金）から令和7年7月3日（木）まで
（土日及び祝日を除く平日の午前8時45分から午後5時まで）

②交付場所 (1)に同じ

なお、実施要領等は奈良県人材・雇用政策課のホームページにも掲載します。

(3) 参加申込書の提出期限等

①提出期限 令和7年7月1日（火）午後5時まで

②提出先 (1)に同じ

③提出方法 持参または郵送（書留郵便に限る）による。

持参の場合の受付時間は、土日及び祝日を除く平日の午前8時45分から午後5時まで。

郵送の場合は、令和7年7月1日（火）午後5時までに必着。

④提出部数 1部

(4) 企画提案書の提出期限等

①提出期限 令和7年7月4日（金）午後5時まで

②提出先 (1)に同じ

③提出方法 持参または郵送（書留郵便に限る）による。

持参の場合の受付時間は、土日及び祝日を除く平日の午前8時45分から午後5時まで。

郵送の場合は、令和7年7月4日（金）午後5時までに必着。

④提出部数 正1部 副10部（副には事業所名を記載しないでください）

(5) 企画提案書の審査（受託者の決定）

公募型プロポーザル選定審査会（プレゼンテーション）を開催し、優秀提案者を1事業者選定します。

開催日時 令和7年7月中旬（予定）

なお、詳細については参加申込書の提出後、企画提案書の提出に対する要件を満たしたと判断された者に対して改めて通知します。

5. その他

(1) 企画提案に係る費用は、応募者の負担とします。また提案書は返却しません。

(2) 詳細は、「奈良県雇用予定型デジタルリスティング事業業務委託公募型プロポーザル実施要領」等によります。